

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【第2四半期連結会計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【簡便な会計処理】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高(千円)	442,469	206,238	1,609,683
経常損失()又は経常利益(千円)	166,301	86,866	46,949
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	174,635	87,532	20,577
純資産額(千円)	-	743,303	942,618
総資産額(千円)	-	1,022,325	1,109,589
1株当たり純資産額(円)	-	67.89	83.57
1株当たり四半期純損失金額()又 は当期純利益金額(円)	16.24	8.14	1.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	71.4	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,559	-	66,681
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,890	-	54,255
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,761	-	40,000
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	616,215	676,567
従業員数(人)	-	83	76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第2四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の記載をしておりません。第23期においては希薄化効果を持っている潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	83 (27)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	56 (24)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報サービス事業	172,113
人材派遣事業	34,018
その他の事業	106
合計	206,238

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期のわが国経済は、4月以降は一部の経済指標において、やや改善の兆しも見え始めましたが、全般的には極めて低調な推移となりました。

特に、当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましては明るさは見られず、平成21年6月の完全失業者数は前年比83万人増の348万人となり、8カ月連続で増加しました。増加幅は前月の77万人増を上回り、過去最大となりました。この結果、6月の完全失業率(季節調整値)は5.4%となり、0.2%悪化しました。

こうした状況下、当社では主力の求人情報誌部門におけるシェアの拡大を図るほか、モバイルサイトに特化した正社員求人サイトの収益化などに注力いたしました。企業の求人ニーズの極度な低迷の影響を強く受け、売上高442百万円、営業損失174百万円、経常損失166百万円、四半期純損失174百万円と、売上高、利益共に前年を下回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,022百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して229百万円の減少となりました。これは主に、借入返済等による現金及び預金179百万円及び有価証券29百万円の減少によるものです。一方、負債合計は279百万円となり、132百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金124百万円及び長期借入金8百万円の減少によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより96百万円減少して、743百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末より209百万円減少し、616百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失86

百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済124百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間末において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社 (東京都新 宿区)	情報サービ ス事業	LWサイトリ ニューアル	14,925	6,779	自己資金	平成21年 6月	平成21年 7月	(注2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～平成21 年6月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(5)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.1
有限会社 PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.5
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.1
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.4
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.4
梨本 義暁	福島県郡山市	72	0.6
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
草刈 健	山形県尾花沢市	57	0.5
藤村 敏明	石川県金沢市	56	0.5
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.5
計	-	9,247	82.4

(注) 1. 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.2%)があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	同上
単元未済株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,747	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町6-29 アクロポリス 東京10F	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	55	55	45	64	54	61
最低(円)	41	39	36	39	43	48

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,789	653,208
受取手形及び売掛金	83,144	121,524
有価証券	53,426	23,358
商品	303	0
仕掛品	126	171
その他	23,925	44,197
貸倒引当金	3,884	3,481
流動資産合計	739,831	838,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,692	116,692
その他(純額)	26,575	27,857
有形固定資産合計	¹ 143,267	¹ 144,550
無形固定資産		
投資その他の資産	34,048	31,152
投資有価証券	30,522	19,153
その他	83,880	81,713
貸倒引当金	9,224	5,959
投資その他の資産合計	105,178	94,908
固定資産合計	282,494	270,610
資産合計	1,022,325	1,109,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,664	36,977
短期借入金	66,800	-
1年内返済予定の長期借入金	33,200	20,000
未払金	40,980	56,356
未払法人税等	2,496	1,110
その他	33,472	44,579
流動負債合計	205,615	159,023
固定負債		
長期借入金	66,800	-
退職給付引当金	5,306	7,736
その他	1,300	211
固定負債合計	73,407	7,947
負債合計	279,022	166,971

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	267,292	92,656
自己株式	70,981	70,943
株主資本合計	726,319	900,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,895	4,058
為替換算調整勘定	1,944	1,915
評価・換算差額等合計	3,840	2,143
少数株主持分	13,143	43,768
純資産合計	743,303	942,618
負債純資産合計	1,022,325	1,109,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	442,469
売上原価	173,206
売上総利益	269,263
販売費及び一般管理費	¹ 444,161
営業損失()	174,898
営業外収益	
受取利息	1,050
不動産賃貸料	3,579
受取手数料	3,330
その他	2,915
営業外収益合計	10,874
営業外費用	
支払利息	1,282
貸倒引当金繰入額	712
その他	282
営業外費用合計	2,277
経常損失()	166,301
特別損失	
固定資産除却損	² 9,909
投資有価証券評価損	4,830
特別損失合計	14,740
税金等調整前四半期純損失()	181,041
法人税、住民税及び事業税	1,429
法人税等調整額	22,788
法人税等合計	24,218
少数株主損失()	30,624
四半期純損失()	174,635

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	206,238
売上原価	81,673
売上総利益	124,565
販売費及び一般管理費	¹ 214,701
営業損失()	90,136
営業外収益	
受取利息	496
不動産賃貸料	1,789
受取手数料	1,566
その他	717
営業外収益合計	4,570
営業外費用	
支払利息	927
貸倒引当金繰入額	361
その他	11
営業外費用合計	1,300
経常損失()	86,866
税金等調整前四半期純損失()	86,866
法人税、住民税及び事業税	703
法人税等調整額	11,706
法人税等合計	12,410
少数株主損失()	11,743
四半期純損失()	87,532

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	181,041
減価償却費	7,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,667
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,429
受取利息及び受取配当金	1,050
支払利息	1,282
投資有価証券評価損益(は益)	4,830
固定資産除却損	9,909
売上債権の増減額(は増加)	38,461
たな卸資産の増減額(は増加)	236
仕入債務の増減額(は減少)	8,312
未払金の増減額(は減少)	23,000
その他	16,240
小計	166,369
利息及び配当金の受取額	905
利息の支払額	1,597
法人税等の支払額	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	20,000
有形固定資産の取得による支出	2,069
無形固定資産の取得による支出	9,925
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,411
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,591
貸付金の回収による収入	3,512
その他	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	66,800
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	20,000
その他	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,351
現金及び現金同等物の期首残高	676,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 616,215

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より 优迅艾克(北京)国际贸易有限公司は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に大幅な変動があると認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">70,934千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">72,057千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目
給料手当 180,636千円
退職給付費用 1,227千円
貸倒引当金繰入額 4,165千円
2 固定資産除却損の内訳
その他(有形固定資産) 481千円
無形固定資産 9,428千円

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目
給料手当 85,851千円
退職給付費用 828千円
貸倒引当金繰入額 839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 6 月30日現在)</div>
現金及び預金勘定 582,789千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金 20,000千円
有価証券 53,426千円
現金及び現金同等物 616,215千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,229,800株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 475,347株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,113	34,018	106	206,238		206,238
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	794			794	(794)	
計	172,908	34,018	106	207,033	(794)	206,238
営業損失	89,762	1,331	1,171	92,266	2,130	90,136

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,479	68,883	106	442,469		442,469
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,374			1,374	(1,374)	
計	374,854	68,883	106	443,844	(1,374)	442,469
営業損失	173,112	3,507	1,938	178,558	3,660	174,898

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、jabee、LicenseWorld、資格王・受験王、トクッピ

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 67.89円	1 株当たり純資産額 83.57円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 16.24円	1 株当たり四半期純損失金額 8.14円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (千円)	174,635	87,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	174,635	87,532
期中平均株式数 (千株)	10,754	10,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(重要な子会社の設立)

提出会社である株式会社ピーエイは、平成21年7月6日開催の取締役会において、子会社設立を決議しました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 会社の名称 | 株式会社ケータイTokupi |
| (2) 設立目的 | モバイルを利用した店舗販促支援ツール「ケータイTokupi」サービスを提供する為 |
| (3) 本店所在地 | 福島県郡山市 |
| (4) 設立 | 平成21年7月10日 |
| (5) 事業の内容 | 携帯を利用した店舗向け販促支援サービス |
| (6) 資本金
(出資額) | 20,000千円 |
| (7) 発行株式数 | 400株 |
| (8) 出資比率 | 100% |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。